

(様式1)

令和 年 月 日

質 問 票

中央区役所 総務課 宛

(E-MAIL te0001@city.osaka.lg.jp)

業務名称	大阪市中央区役所におけるデジタルワークスタイルに対応した執務室整備及び国産木材を活用した庁舎整備業務委託
商号又は名称	
(質問事項)	
担当者名 及び連絡先	担当者 : 電話 : () — FAX : () — E-MAIL :

※ 提出期限 令和8年6月1日 午後5時00分

公募型プロポーザル参加申出書

大阪府中央区長 松田 彰久 宛

令和 年 月 日

(承認番号 _____)

住所又は
事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名



次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出を行います。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

大阪府中央区役所におけるデジタルワークスタイルに対応した執務室整備及び国産木材を活用した庁舎整備業務委託

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

- (1) 公募型プロポーザル参加申出書
- (2) 業務実績調書（法人・団体等の業務内容がわかるもの。様式自由。）
- (3) 登記簿謄本、又は登記事項全部証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの。
法人以外の団体であってもこれに相当する書類を提出すること）
- (4) 申請内容誓約書（様式3）
- (5) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又は確定申告書
- (6) 印鑑証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの）
- (7) 使用印鑑届（様式4）
- (8) 法人・団体目的等についての誓約書（様式5）
- (9) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの）（非課税の場合はその旨記載した理由書）
- (10) 市町村民税並びに固定資産税の納税証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの）（ただし、営業が2年未満の者又は非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書）
- (11) 委任状（共同体での申請の場合のみ。様式自由）
- (12) 共同体の協定書の写し（共同体での申請の場合のみ）

3 連絡先

所属名
担当者名
電話番号
FAX
E-MAIL

申請内容誓約書

令和 年 月 日

大阪府中央区長 松田 彰久 宛

以下の内容について相違ないことを申請します。

代表者実印押印欄

本店住所

商号

代表者役職・氏名

支店又は営業所の所在地

名称

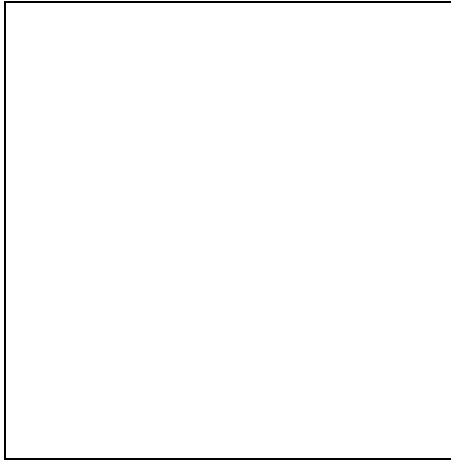
業務名称：大阪府中央区役所におけるデジタルワークスタイルに対応した執務室整備及び
国産木材を活用した庁舎整備業務委託

誓約事項

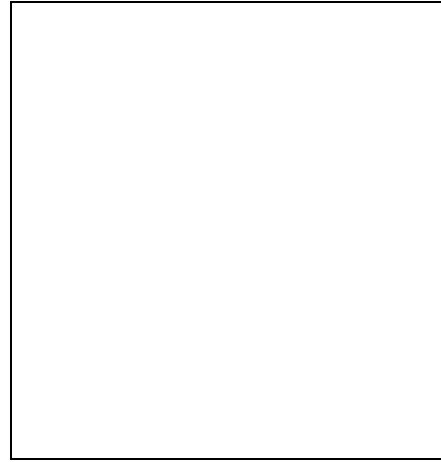
貴市における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

- ・ 地方自治法施行令第167条の4(契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)に該当しません。
- ・ 法令等の規程により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。
- ・ 市町村民税、固定資産税並びに消費税及び地方消費税を完納しています。
- ・ 大阪市暴力団等排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行いません。
- ・ 以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市暴力団等排除措置要綱及び大阪市競争入札指名停止措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りません。

「大阪府中央区役所におけるデジタルワークスタイルに対応した執務室整備及び国産木材を活用した庁舎整備業務」における
契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪府中央区長 松田 彰久 宛

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

印

(様式5)

令和 年 月 日

法人・団体目的等についての誓約書

大阪府中央区長 松田 彰久 宛

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

印

当法人・団体は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること
- 2 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと
- 3 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと
- 4 宗教活動や政治活動を主たる目的とした法人等でないこと
- 5 納税義務者にあつては、本店所在地の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納していること
- 6 その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと
- 7 過去10年間（平成28年以降）において、公的施設、商業施設など不特定多数が利用する施設における木質化空間創出やデジタルワークスタイルに対応した職場環境の整備及びサイン整備にかかる設計・整備実績（新規建築や改修建築に伴うものも含む）を有すること
- 8 事業者が共同体を結成して申請する場合は、募集要項4（8）に記載の要件をすべて満たしていること

大阪府中央区役所におけるデジタルワークスタイルに対応した
執務室整備及び国産木材を活用した庁舎整備業務委託

現地確認参加申込書

令和 年 月 日

現地確認参加申込書を記入し、「te0001@city.osaka.lg.jp」宛にメールで提出してください。
提出の際には、メール件名に「【現地確認参加申込】」と明記し、送信後必ず電話にて受信の確認をしてください。

現地確認参加申込書の受付期間は次のとおりです。

令和8年5月15日(金)～令和8年5月19日(火)午後5時まで※5月23日(土)・24日(日)現地確認分
～令和8年5月26日(火)午後5時まで※5月30日(土)・31日(日)現地確認分

大阪府中央区役所総務課 へ

事業者名称	
所在地	
参加者氏名	
参加希望日	() ①令和8年5月23日(土) () ②令和8年5月24日(日) () ③令和8年5月30日(土) () ④令和8年5月31日(日) ※参加希望する日程に丸印をすること(最大二日)
担当者氏名及び連絡先	部署名： 担当者： 電話：() Eメール：
共同体で参加する場合、申請団体名称	
備考	

(注) 申込みはEメールによること

(様式7-1)

大阪府中央区役所におけるデジタルワークスタイルに対応した
執務室整備及び国産木材を活用した庁舎整備業務委託

企 画 提 案 書

事業者名	
提案金額	金 円(消費税及び地方消費税含む)
<p><書類一覧></p> <p>様式7-1 企画提案書(本状)</p> <p>様式7-2 本事業にあたっての基本的な考え方</p> <p>様式7-3 過去10年間の類似業務受託実績</p> <p>様式7-4 経費内訳</p>	

項 目	本事業にあたっての基本的な考え方
記入内容	本事業の実施にあたっての基本的な考え方やコンセプト等を記載してください。

過去10年間の類似業務受託実績

①これまでの貴団体の実績の主なもの(最大5事例)を記載してください。

業務名	発注者	実施年月	業務の概要	備考

②本業務と関わりや強み、アピールしたい点について記載してください。

--